

## 気候変動による影響を回避・低減する適応策

### ◆「気候変動適応計画」を閣議決定、新たに加えたのは分野別施策

国土交通省によると2020年の水害被害額は約6,512億円で、このうち9割は過去最大級の広域災害をもたらした7月の豪雨によるものだった。気候変動の影響はもはや無視できなくなっており、温室効果ガス排出量を削減する「緩和策」と併せて、気候変動による被害を低減する「適応策」も極めて重要になってきた。

政府は21年10月、地球温暖化対策計画と併せて「気候変動適応計画」を閣議決定した。「気候変動適応計画」は、18年に公布された気候変動適応法に基づいて策定され、今回3年ぶりに改定した。主な変更内容は、最新の科学的知見を踏まえて、分野別に「適応策の基本的な考え方」を新たに提示したことだ。

気候変動の影響と適応策（分野別の例）

分野	影響	適応策
農林水産業	・高温によるコメの品質低下	・高温耐性品種の導入
自然災害	・洪水の原因となる大雨の増加 ・土石流などの発生頻度の増加	・「流域治水」の推進 ・砂防堰堤の設置等
水環境・水資源	・灌漑期における地下水位の低下	・地下水マネジメントの推進等
自然生態系	・造礁サンゴ生育海域消滅の可能性	・順応性の高いサンゴ礁生態系の保全
健康	・熱中症による死亡リスクの増加 ・様々な感染症の発生リスクの変化	・高齢者への予防情報伝達 ・気候変動影響に関する知見収集
産業・経済活動	・安全保障への影響	・影響最小限にする視点での施策推進

出所：環境省「気候変動適応計画の概要」資料よりARC作成

### ◆AIやIoTの活用で水害被害を軽減

一方、気候変動への適応をビジネス機会として捉える企業も出てきた。NECプラットフォームズは20年6月、「河川水位IoT監視パッケージ」の販売を開始した。同サービスは、河川に設置した水位センサからリアルタイムに水位情報を収集し、クラウド上で可視化することで河川管理や地域防災を支援する。

また富士通は、過去の雨量や水位データと気象関連機関が配信する数時間先の気象データから洪水時の河川水位を予測する「AI水管理予測システム」を開発、21年3月から販売を始めている。特徴は、データの蓄積が少ない中小規模の河川でも、リアルタイムで水位予測を可能にしたことだ。AIやIoTなど最新技術を駆使した適応ビジネスは、今後ますます注目されるだろう。 【秋元真理子】